

他にも…国会での指摘の一部をご紹介します

地球温暖化対策に向けたイノベーションの重要性

我が国は、2050年に温室効果ガス80%削減を目指すこととしていますが、80%という数値に具体的な裏付けがある訳ではなく、これまでの取り組みの延長では達成することが困難な非常に高い目標です。

その目標達成のために、環境省が検討している手法の一つに、カーボンプライシングというものがあります。これは、温室効果ガスを価格付けし、排出事業者等にコストを負担させる仕組みです。

私は、温室効果ガス排出削減のためには、このようなやり方ではなく、我が国の先端技術やこれまでの蓄積を活かしたイノベーション（革新的技術開発）こそが重要であり、そのためには経済の安定と成長が必要不可欠であると考えています

カーボンプライシングの導入は国民経済に多大な影響をもたらすものです。削減目標を達成するために安易な規制強化がなされれば、イノベーションのために必要な我が国の経済活力が奪われ、結果的に逆効果となる懸念があり、これまで何度も環境省に指摘してきました。これからも警鐘を鳴らしてまいります。

原子力発電所40年運転制の見直しに向けた検討を！

現行の制度では、原子力発電所の運転期間は40年に限られており、延長運転認可を得たプラントのみ一度に限り20年を超えない期間延長することができるとされています。

40年・20年という年限の科学的・技術的根拠について原子力規制庁に確認したところ、「設計評価の際には運転開始後40年間使用されることを想定してきた」「高経年化の技術評価では60年を前提に評価してきた」といった答弁があり、年限について科学的・技術的根拠がないことが改めて明らかになりました。引き続き更なる検討を求めてまいります。

また、延長運転認可の申請は、40年を迎える1年前しかもわずか3ヶ月の間にしかできません。その後、審査がなされるため、「原子力発電所を引き続き運転できるか否か」は40年という年限のぎりぎりにならないと決まらない仕組みになっています。

私から、事業者の予見可能性を高めるために数年前から申請できるように制度を見直すことが有益ではないかと提案し、規制庁から「より一層充実した審査のためにも検討する」と前向きな答弁を得ています。

日本原電敦賀発電所・北陸電力志賀発電所の敷地内破砕帯評価書の問題

日本原電敦賀発電所の敷地内破砕帯の評価書については、以前から国会で取り上げており、そのたびに「こんな規制行政が行われているのは国民の原子力への信頼は回復しない」と感じています。

これまでの質疑を通じて「事業者の意見を聞くことなく評価書が取りまとめられている」「有識者が文案を最終的に了承した記録が残っていない」「有識者からの書き換えの提起や公開の場での議論なしに事務局がもっとも重要な結論部分の変更の提案を行っている」といった作成プロセスに重大な瑕疵があったことを明らかにしてきました。

北陸電力志賀発電所の評価書についても、「事業者の行った調査結果を踏まえていない」など、同じように作成プロセスの問題を抱えていることを国会で指摘しました。

関西電力高浜発電所への仮処分決定の問題

平成28年年3月9日に大津地裁で決定された仮処分を受け、関西電力は高浜発電所の運転停止と料金値下げの見送りを余儀なくされました。これによる国民生活への影響は深刻です。また、仮処分の決定文においては新規制基準が「公共の安寧の基礎とはいえない」とされているなど、これまでの原子力規制行政そのものが否定されてしまっています。

私は、原子力規制委員会に対して「原子力規制に責任ある立場として、この決定について説明をすべきである」と国会で強く求め、当初は「裁判の当事者ではないので、コメントする立場にない」としていた原子力規制庁から、仮処分決定文中の事実誤認を明確にした資料を引き出しました。

浜野喜史ってどんな人？こんな人です！

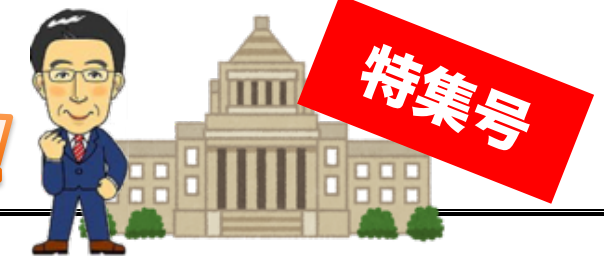
昭和35年12月21日	兵庫県生まれ、神戸大学卒業	平成17年9月	電力総連会長代理
昭和58年4月	関西電力入社	平成25年7月	参議院議員初当選
平成9年6月	関西電力労組本部書記長		現在、議院運営委員会理事・環境委員会委員・
平成11年9月	電力総連事務局長		資源エネルギーに関する調査会委員。

信条は「感謝と誇り」。家族構成は妻と子（1男2女）。性格は「決めたことは最後まで貫く一本気」。趣味は読書とスポーツ観戦。学生時代は応援団団長を務めたので声が大きい。手のひらが柔らかい（握手して確かめてください）。

（発行元）民進党参議院比例区第15総支部：東京都港区三田2-7-13 TDS 三田3階

浜野喜史の“今”をお伝えします！

HAMA-NOW!



皆さんの毎日のご努力に心より敬意を表します。

この度、私の日頃の国会における活動を幅広く皆様にご紹介するため、この特集号をお届けすることといたしました。ご一読いただければ幸いです。

本年1月に始まった第193回通常国会では、電力関連では原子力損害賠償・廃炉等支援機構法と原子炉等規制法の改正案に関する審議が行われました。



5月10日の参議院本会議で可決・成立した原子力損害賠償・廃炉等支援機構（原賠機構）法改正案は、原賠機構から資金援助を受ける原子力事業者（東京電力ホールディングス）に対し、廃炉に必要な資金を機構が管理する基金に積み立てる義務を課すものであり、福島第一原子力発電所の円滑・着実な廃炉のために必要な措置を講じるものです。

4月7日の参議院本会議で可決・成立した原子炉等規制法改正案については、裏面で詳しくご説明します。

繰り返しお伝えしていますが、私に与えられている最大の役割は、皆さんの声を国会に届けることです。平成25年7月に皆さんのご支援でこの場所に立たせていただいたから、早いものでもう4年が過ぎようとしています。初心を忘れることなく、引き続き、全力で取り組んでまいります。

平成29年6月 浜野喜史

更田原子力規制委員長候補にゼロリスク論からの脱却を主張！

更田豊志原子力規制委員長候補に対する質疑

5月10日に、本年秋に任期の切れる田中俊一原子力規制委員長の後任として政府から提案のあった更田豊志原子力規制委員長候補に対して、議院運営委員会において質疑を行いました。

まず、原子力規制行政全般にわたってリスクの大きさに応じた対処を求めるグレーデッド・アプローチ（等級別扱い）を浸透させていくことの重要性を確認し、ゼロリスク論から脱却できるよう、目指すべき安全性や規制の考え方について国民に分かりやすく発信するリスク・コミュニケーションに対する取り組みについて質問しました。

加えて、かねてより国会で取り上げ続けている原子力発電所の敷地内破砕帯の評価について、「有識者会合を活用して評価するという対応は不適切ではなかったか」と指摘しました。

今後も、こうした問題意識に基づき質疑を交わしてまいります。



グレーデッド・アプローチとは…

リスクの大きさに応じた規制を行うという考え方であり、重要度が高い事項により多くのリソースを投入することで規制の実効性を高めるというものです。

IAEAが加盟国に提供している原子力規制に対する外部レビューサービス（IRRS）において、「日本の原子力規制行政は、マネジメントについてグレーデッド・アプローチが一貫して適用されていない」という趣旨の指摘がされています。

本資料についてのお問い合わせやご連絡、追加のご要望等は下記をお願いいたします。

浜野喜史事務所：東京都千代田区永田町2-1-1 参議院議員会館521号室（電話）03-6550-0521

浜野喜史ホームページをぜひご覧ください！国会質疑の様子（動画レポート）も随時更新中です！